

平成 23 年度食品安全委員会予算案の概要及び定員要求結果の概要について

平成 23 年 1 月
内閣府食品安全委員会事務局

平成 23 年度 食品安全委員会 予算（案）の概要

23年度予算（案）	〔 22年度予算額 〕
1,007 百万円	

<対前年度比82.62%>

1 基本的な考え方

食品安全委員会は、平成 15 年 7 月の設立以来、食品安全基本法に基づき、食品健康影響（リスク）評価（BSE問題を始め、農薬、食品添加物、動物用医薬品、遺伝子組換え食品、特定保健用食品など）を実施するとともに、関係者（消費者や食品関係事業者等）との情報・意見の交換（リスクコミュニケーション）に積極的に取り組んできた。

国際化の進展、科学技術の進歩、新たな危害要因の出現等、食品安全行政を取り巻く状況が変化するとともに、食の安全に対する国民の関心は益々高まってきており、また、食品安全委員会に寄せる期待も大きくなってきている。

そのような中で、食品安全委員会が国民の期待に応えていくため、平成 23 年度予算（案）において、以下のとおり、リスク評価及びリスクコミュニケーション等に係る施策の推進を図る必要がある。

2 主要事項

食品健康影響評価技術研究の着実な推進

242百万円（ 343百万円）

食品科学や分析技術の水準が日々向上し、高度化の一途をたどる中、委員会が取り組むリスク評価の分野は多岐にわたることから、リスク評価を円滑に進めるための技術開発研究を着実に推進。

なお、予算執行調査の指摘を踏まえ、研究事業全体を精査して、研究委託費を削減。

リスク評価等に必要調査の着実な推進

92百万円（ 179百万円）

リスク評価の観点から優先順位の高い特定の危害に関し、食品安全行政機関及び国際機関が保有するリスク評価情報等の危害情報、危害の発生及び対処事例についての海外報道情報、各種文献における危害の毒性メカニズム、暴露評価等の情報について、網羅的に収集し、整理・解析するため、調査を実施。

なお、行政事業レビュー（公開プロセス）の結果を踏まえ、調査事業全体を精査し、優先度の高い調査の選択等に重点をおき、削減した。

リスクコミュニケーションの着実な推進

24百万円（ 33百万円）

国民の食品安全に対する理解の醸成を図るため、意見交換会の開催や、積極的な情報発信等を実施。

※食品安全委員会と消費者団体等が連携して行う意見交換会を新規計上。

食品健康影響評価に係る国際対応の着実な推進

29百万円（ 36百万円）

食のグローバル化が進む中で、食品の安全を確保するためには、外国政府機関や国際関係機関との連携が不可欠。

このため、国際会議等に参加し、リスク評価情報を発信、共有するなど国際対応を推進するとともに、海外のリスク評価機関等との連携強化（新規計上）を図る。

食品安全委員会の機能強化（新規）

○自ら評価の強化等
・技術参与の増員（9百万円）

○食品健康影響評価のためのオンラインによるデータ整備費
（11百万円）

平成23年度定員要求結果の概要

〔リスク管理機関に対するモニタリング強化に必要な体制整備に伴う増〕

＜増員＞ リスク管理措置分析専門官 1人

〔リスク評価関係国との調整等に必要な体制整備に伴う増〕

＜増員＞ 国際調整専門官 1人

※別途、平成22年度末をもって、1人の定員削減が行われる。